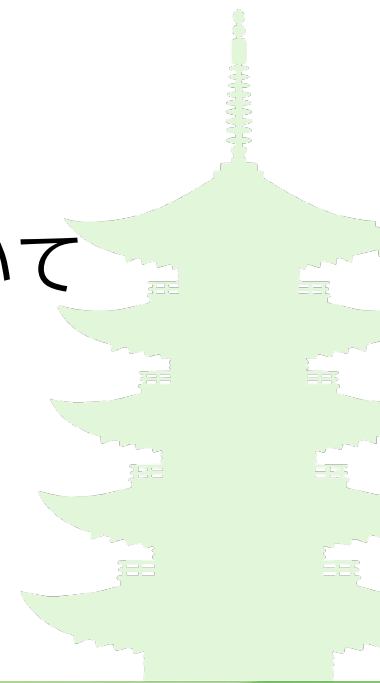




# 第二次山口市総合計画後期基本計画の策定について

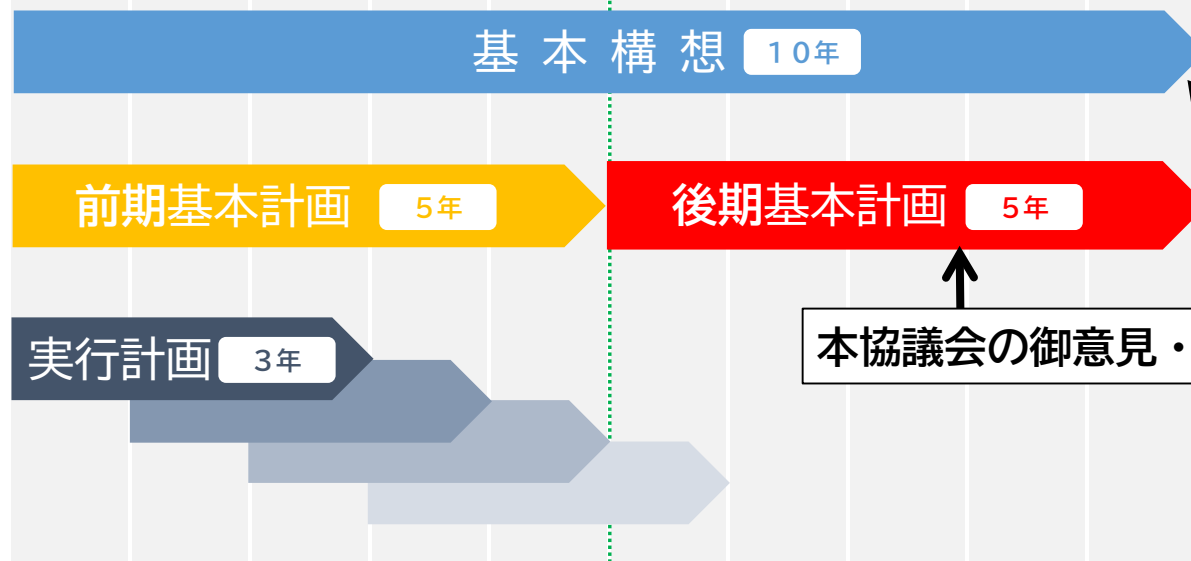


# 1 第二次山口市総合計画について

総合計画は、本市が総合的かつ計画的にまちづくりを推進するための指針であり、本市の最上位計画です。現在は、第二次山口市総合計画（計画期間：平成30（2018）年度～令和9（2027）年度）に基づき、まちづくりを進めています。この第二次総合計画は、10年間の「基本構想」、5年間の「基本計画」、3年間の「実行計画」で構成しています。現在は、基本構想に基づき、平成30（2018）年度から令和4（2022）年度までを計画期間とする「前期基本計画」に基づく取組を進めています。

- |          |           |   |                   |
|----------|-----------|---|-------------------|
| (1) 基本構想 | 計画期間 10年間 | 本市の目指すべき将来像、まちづくりの基本的な方向、政策等の基本的な方向性を示す「公共計画」 | 議 決<br>平成30年3月15日 |
| (2) 基本計画 | 計画期間 5年間  | 基本構想を具体化し、将来都市像を実現するために必要な基本的な取組を示す計画         |                   |
| (3) 実行計画 | 計画期間 3年間  | 基本計画に基づき、施策・事業の優先度や財政状況に応じて、具体的な事業を年度ごとに示す計画  |                   |

平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)
------------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------



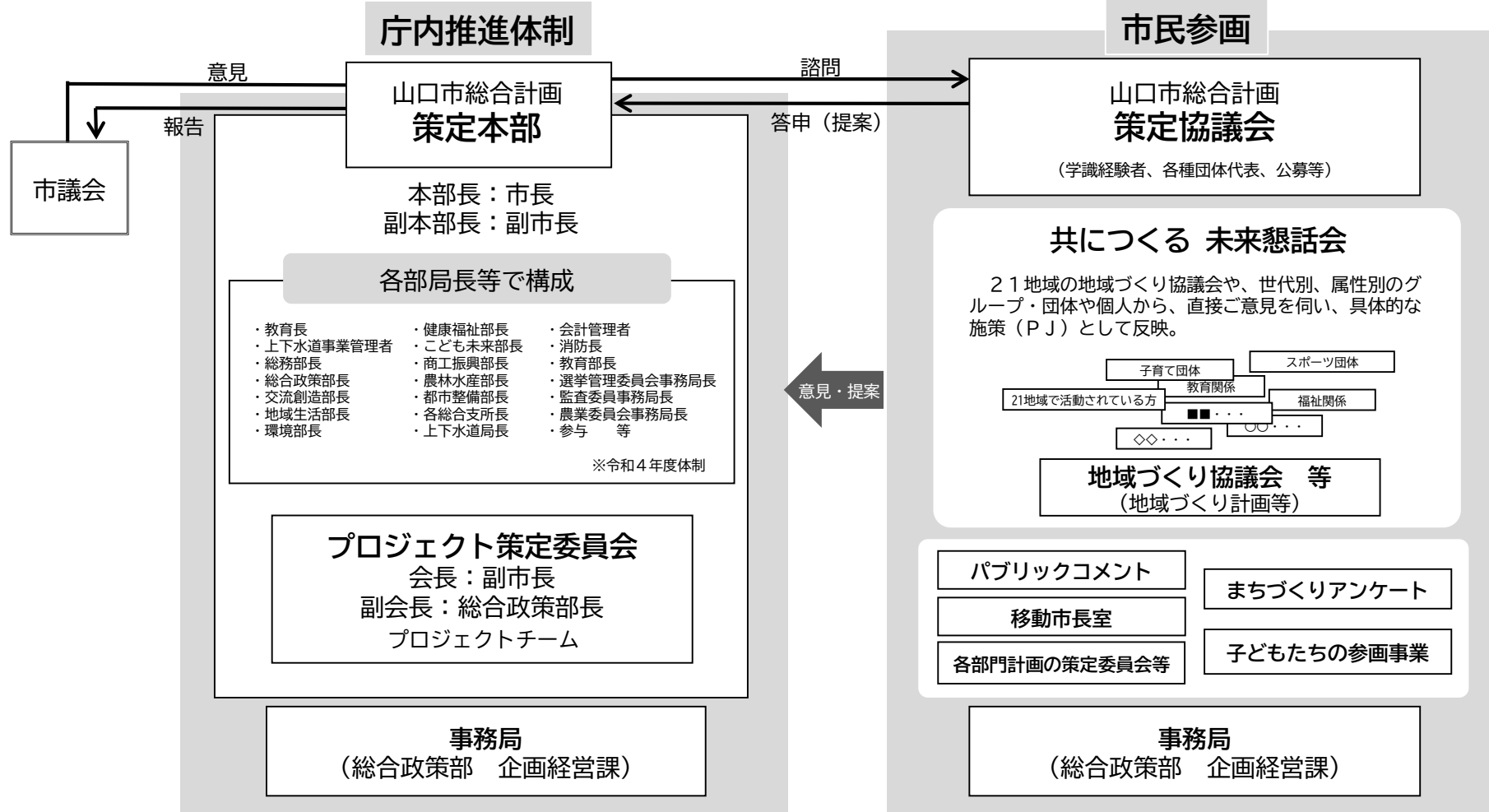
必要に応じて見直し  
(新型コロナウイルス感染症、デジタル化などを踏まえて)

本協議会の御意見・御提言をもとに策定

## 2 後期基本計画の策定体制

庁内における推進体制として、市長をトップとした策定本部を設置し、その下に後期基本計画のプロジェクトを検討する「プロジェクト策定委員会」を設置します。

また、市民参画による策定体制として、外部有識者等の委員による策定協議会、市内21地域や様々な団体との意見交換を行う「共につくる 未来懇話会」を開催するとともに、パブリックコメントや、移動市長室、各部門計画における策定委員会、子どもたちの参画事業などを行います。



## (1) 市内推進体制

### ① 山口市総合計画策定本部

市長をトップとし、各部長級等を構成員とした策定本部について、第1回策定本部会議（令和3年11月22日）を開催しました。

### ② 「プロジェクトチーム」

プロジェクトチームについては、副市長を会長、総合政策部長を副会長とした「プロジェクト策定委員会」において、各部長とも調整を図りながら、若手職員を中心としたメンバー構成で順次設置していきます。

なお、現在、先行的に実施している2つのテーマのプロジェクトチームのほか、今後、調整を進めていくテーマについては、随時、立ち上げていく予定です。

#### 現在、先行的に実施しているプロジェクトチーム

- ・ 政策提言A Iプロジェクトチーム
- ・ スマートシティの推進（スマートシティ推進ビジョンに係るワーキングを兼ねる）

#### 今後、調整を進めていくテーマ

- ・ 農山村・21地域づくり
  - ・ 子育て・教育
  - ・ 新たな交流創出
  - ・ 災害に強いまちづくり
  - ・ 働き方改革・女性活躍・地域経済循環
  - ・ 公共交通
  - ・ 健康福祉
  - ・ 環境
  - ・ 市民サービスの向上
- など

## (2) 市民参画による策定体制

### ① 山口市総合計画策定協議会

外部有識者等の委員の皆様で構成する「山口市総合計画策定協議会」について、様々な分野から専門的な見地での御意見、御提言をいただきます。

### ② 共につくる 未来懇話会

21地域の地域づくり協議会や、世代別、属性別のグループ・団体や個人から、直接御意見を伺います。第1回策定協議会の開催後、順次開催していくこととしています。



【参考】  
第二次山口市総合計画策定時  
(いっしょに創る未来懇話会)  
の様子

## 3 後期基本計画の策定に当たってのテーマ

# 「共につくる」 総合計画

後期基本計画の策定に当たっては、以下の3つの視点のもと、市議会で議論していただきながら進めていきます。

### ① 市民

市政の主役は市民の皆様であるとの考え方のもと、あらゆる世代の皆様からの御意見をしっかりと伺いし、後期基本計画の策定を進めます。

### ② 地域

21の地域が持つそれぞれの個性や誇り、歴史をしっかりと尊重し、次世代へ受け継ぐことができるよう、ともにまちづくりを進めていただいている地域の皆様と情報交換を図り、後期基本計画の策定を進めます。

### ③ 職員

市役所全体が市民のサービスセンターとして、多様なニーズにどのように対応していくのか、また、本市の発展に向けたまちづくりをどのように進めていくのかについて、職員が主体的に考え、議論を深めていながら、職員自らの手で後期基本計画の策定を進めます。

# 4 後期基本計画の策定スケジュール

## (1) 全体のスケジュール

庁内推進体制として、令和3年11月22日に第1回策定本部会議を開催し、若手職員を中心としたプロジェクトチームによるプロジェクトの検討を進めていきます。

市民参画による策定体制として、本日、第1回策定協議会を開催し、「共につくる 未来懇話会」を随時開催していきます。

		令和3年度					令和4年度											
		R3 11月	12月	R4 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5 1月	2月	3月
全体			12月議会			3月議会					● 9月議会 骨子案			● 12月議会 素案		● 最終案	パブリック・コメント	● 3月議会 策定
策定本部会議 (部長級等)		● 第1回 (11/22)					● 第2回		● 第3回			● 第4回	● 第5回		● 第6回	● 第7回		● 第8回
庁内PJチーム		各プロジェクトチーム 随時開催																
策定協議会 (外部委員)						● 第1回 (3/25)	● 第2回	● 第3回	● 第4回	● 第5回	● 第6回	● 第7回		● 第8回	● 答申			
共につくる 未来懇話会	21地域	各地域づくり協議会や、地域で活動している団体等(若者、女性など)との懇話会の実施																
	各種団体	各種団体 開催																
子どもたちの参画事業		※小・中学生を対象とした絵画コンクールを想定					● 小・中学校との調整			⇄ 作品募集		● 審査		● 展示・表彰式				

## (2) 山口市総合計画策定協議会の今後の予定

第1回 (令和4年3月25日(金))                      第二次山口市総合計画後期基本計画の策定について

第2回 (令和4年5月20日(金))                      各委員からの話題提供  
現状分析 (人口動態)

第3回 (令和4年6月27日～29日)                      各委員からの話題提供  
現状分析 (人口動態等)

第4回 (令和4年7月23日～29日)                      各委員からの話題提供  
現状分析 (市民ヒアリング状況等)

第5回 (令和4年8月31日～9月2日)                      各委員からの話題提供  
骨子案について

第6回 (令和4年10月上旬)                              各委員からの話題提供

第7回 (令和4年11月下旬)                              素案について

第8回 (令和5年1月上旬)                                最終案について

令和5年1月下旬

答申

第2回～第6回の協議会では、各回、委員4名程度からの資料提供を予定  
(説明10分程度、質疑5分程度)



## 5 後期基本計画策定の考え方

### (1) 基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けて

豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口  
～これが私のふるさとだ～



## (2) 数値によるまちの姿の状況

基本構想では、目標年次の令和9年度におけるまちの姿を、数値によるまちの姿として、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つで表しています。

前期基本計画では、この3つの数値によるまちの姿について、計画期間の最終年度である令和4年度の目標値を設定しています。

### ア. 人口（定住人口）

おおむね **達成** する見込み

基準値 平成29(2017)年	実績値				目標値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年
	平成30(2018)年	令和元(2019)年	令和2(2020)年	令和3 (2021)年		
196,517人 (平成29年10月1日時点)	195,600人 (平成30年10月1日時点)	194,990人 (令和元年10月1日時点)	193,966人 (令和2年10月1日時点)	193,121人 (令和3年10月1日時点)	193,500人	約19万人を維持

各年10月1日時点の山口市住民基本台帳人口による本市推計人口。

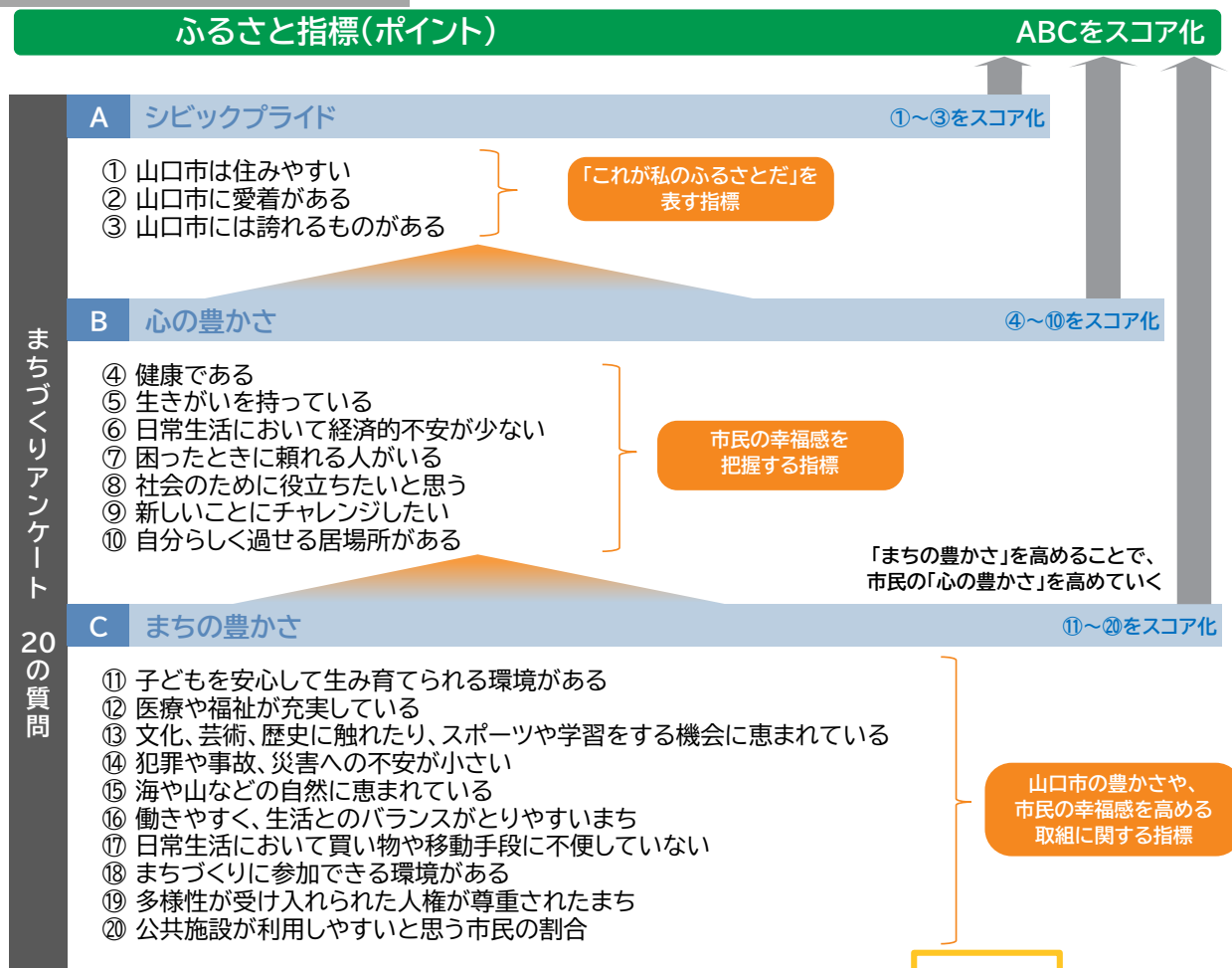
### イ. 交流人口

**未達成** の見込み

基準値 平成28(2016)年	実績値				目標値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年
	平成30(2018)年	令和元(2019)年	令和2(2020)年	令和3 (2021)年		
471万人/年	612万人/年	516万人/年	304万人/年	(集計中)	530万人/年	600万人/年

平成30年度において目標値を達成したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、未達成となっています。

# ウ. ふるさと指標



おおむね **達成** する見込み

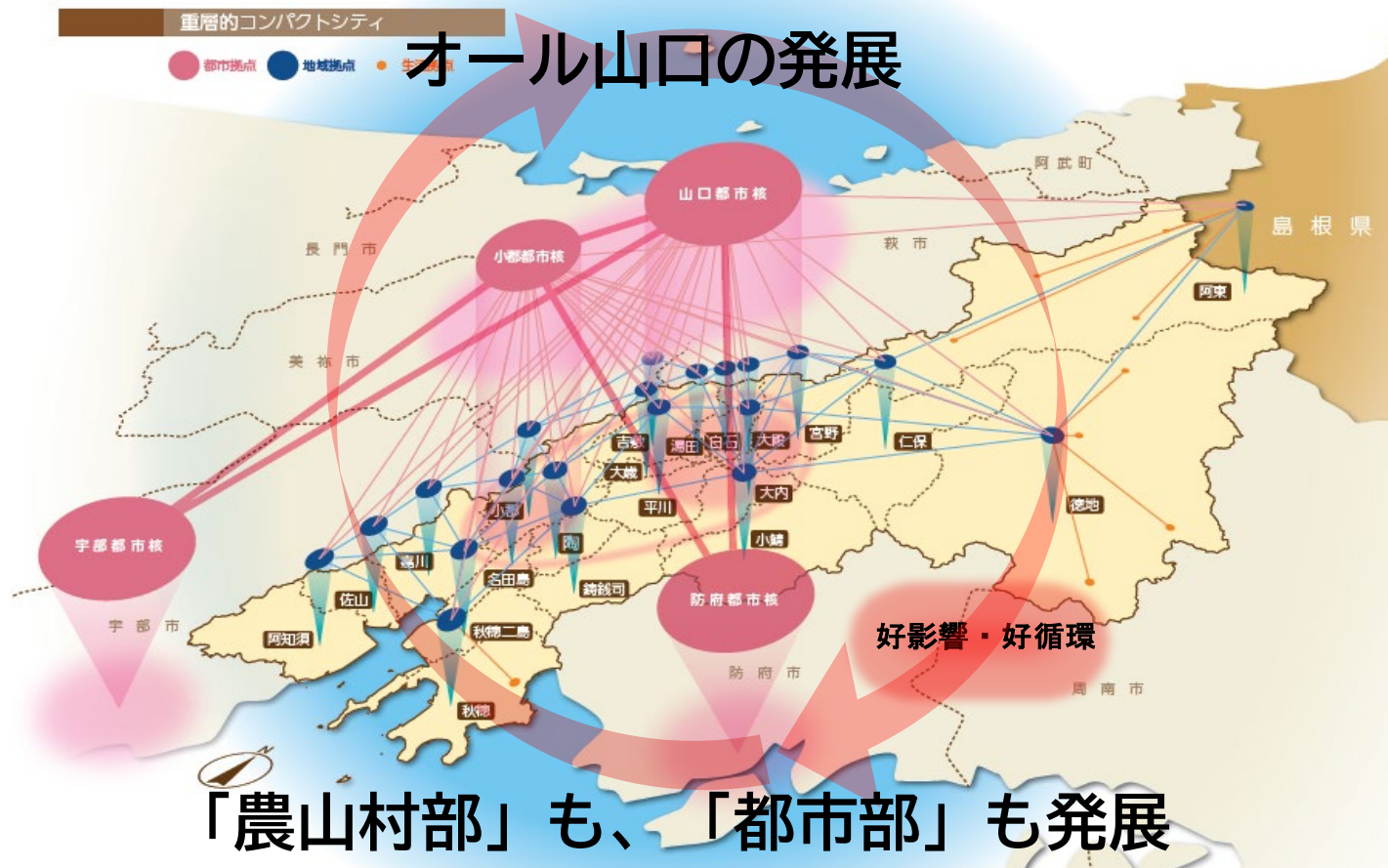
基準値 平成29(2017)年度	実績値				目標値	目標値
	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和9(2027)年度
77.4ポイント	77.9ポイント	77.9ポイント	77.9ポイント	(集計中)	80.0ポイント	80.0ポイント以上

基準値よりも上昇はしているものの、3か年連続で同水準を維持しており、未達成となっています。

### (3) 「目指すべき都市構造等」の実現に向けて

第二次山口市総合計画基本構想では、「目指すべき都市構造等」として、「重層的コンパクトシティ～好影響・好循環のまち～」を位置付けており、「農山村部」も「都市部」も発展する、「オール山口の発展」を目指しています。

#### 重層的コンパクトシティ ～好影響・好循環のまち～



農山村部も都市部も共に発展する「オール山口」の発展を、より効果的に具現化するために、新市発足以降のまちづくりの成果を基に、今後、重点的に対応を進める必要がある施策分野を検証しました。

## (4) 「政策提言A I」を活用した検証

### ①政策提言A Iとは

2016年に京都大学と日立製作所が開設した「日立京大ラボ（日立未来課題探索協働研究部門）」において開発されたA I技術を活用してシミュレーションや要因解析を行うツールで、過去の実績データに基づき、「起こりうる未来シナリオの算出」や「取るべき対策の検討の支援」を行うものです。

なお、このA I技術を活用し、京都大学（こころの未来研究センター 広井教授ら）と日立製作所は、2017年9月に、日本で初めてA Iを活用した政策提言である「持続可能な日本の未来に向けた政策提言」を発表されています。

本市では、新市発足以降の総合計画等におけるあらゆる指標とその実績値を用いて分析を実施することとし、**2060年**における農山村部と都市部の未来シナリオと、重点的に対応を進める必要がある施策分野について、この「政策提言A I」を活用して検証しました。



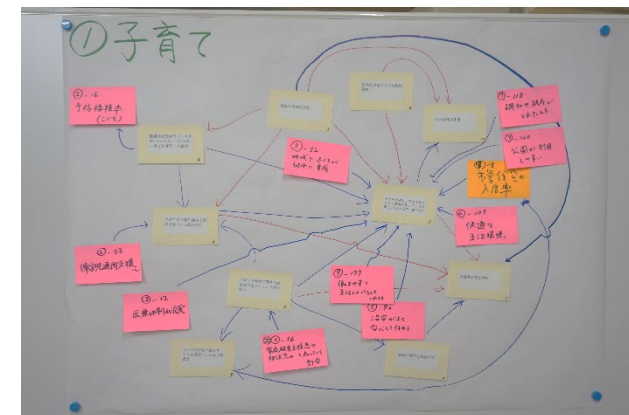
京都大学  
こころの未来研究センター  
広井 良典 教授

### ②政策提言A Iプロジェクトチーム

総合計画等におけるあらゆる指標とその実績値について、可能な限り「農山村部」と「都市部」に分けた247指標により分析を実施することとし、若手職員14名の「政策提言A Iプロジェクトチーム」を設置し、この247指標の因果関係を定めた「因果連関モデル」を作成しました。



8/12に開催したワークショップの様子



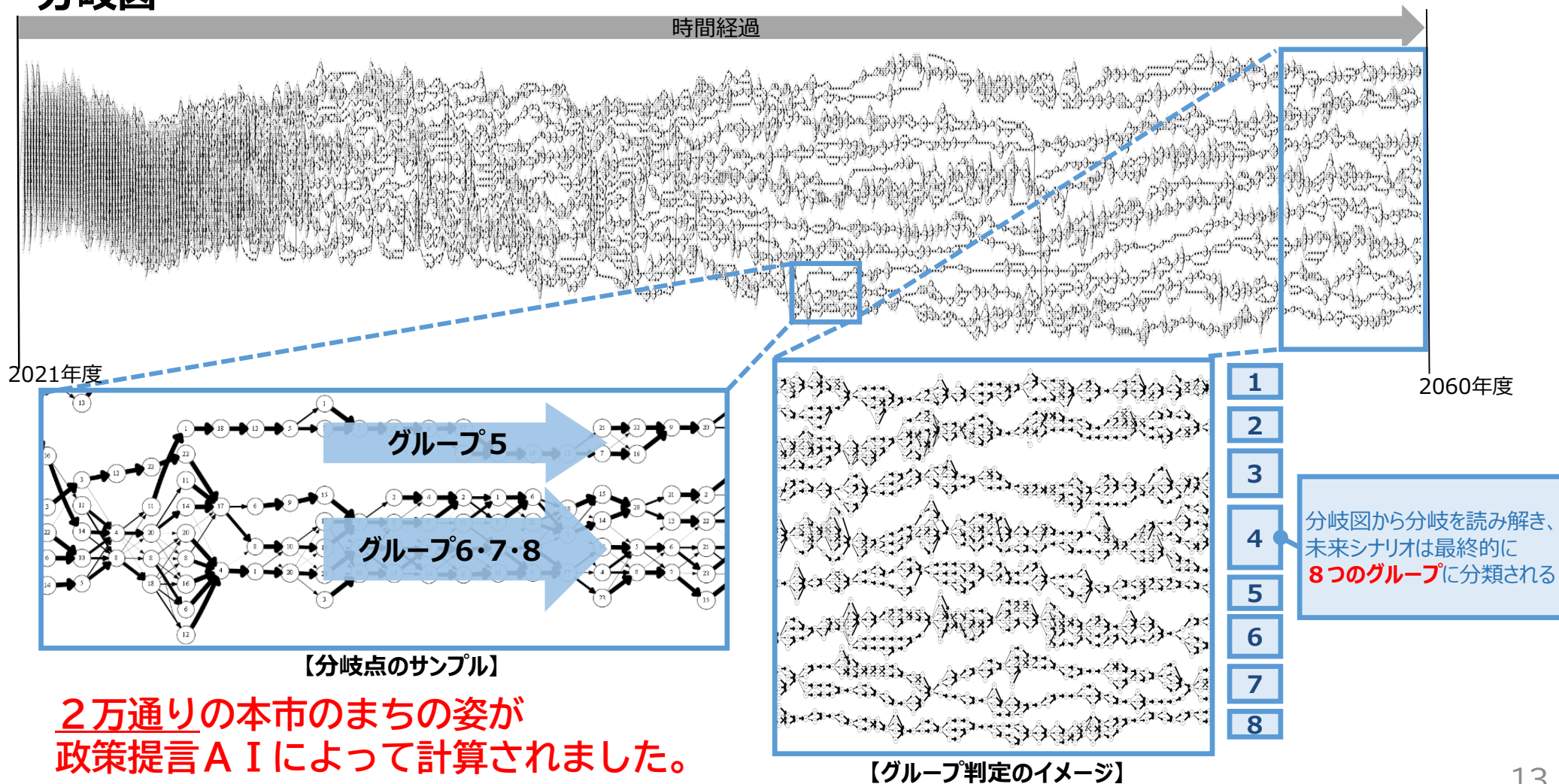
「因果連関モデル」

### ③ AIによる解析

政策提言AIプロジェクトチームによる「因果関連モデル」を基に、247指標について、政策提言AIを活用し、2万通りのシナリオシミュレーションを実施しました。

このシミュレーションにより、2060年における未来シナリオは、8つのグループに分類されました。

#### 分岐図



## ④ 「目指すべき都市構造等」の選択（シミュレーション結果）

政策提言A Iのシミュレーション結果による8つのグループの未来シナリオについて、2060年における数値によるまちの姿や5つの政策分野における成果指標（次頁参照）の状況を三段階（○：向上、△：維持、×：悪化）で評価しました。

その結果、「農山村部」も「都市部」も発展する「オール山口の発展」に向けたシナリオは**グループ3**であり、数値によるまちの姿や5つの政策分野における成果指標の多くで評価が良く、特に、市民の皆様の幸福度を測る「③ふるさと指標」において最も良い結果となっております。

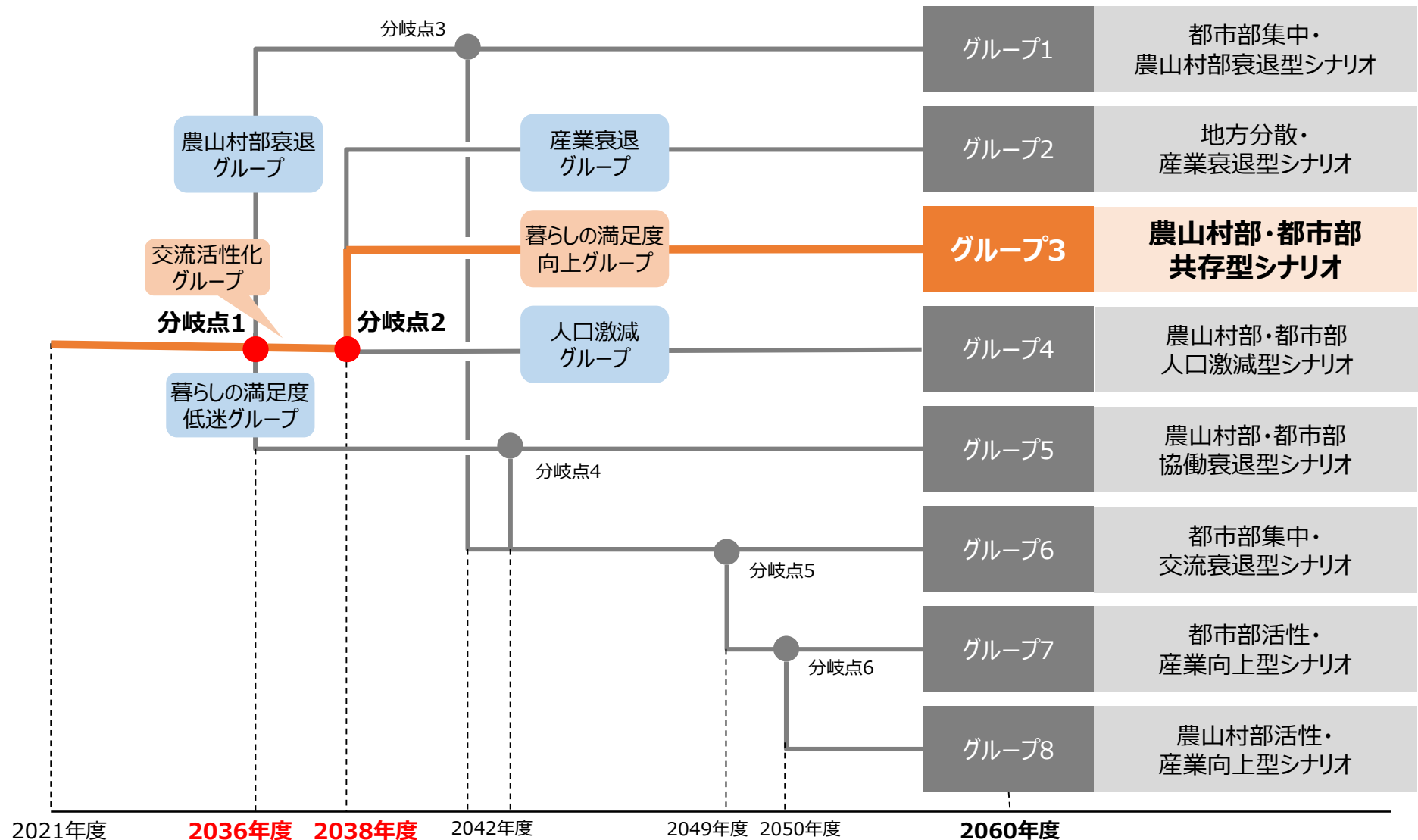
各グループの名称	グループ	総合評価	数値によるまちの姿				
			①定住人口		②交流人口	③ふるさと指標	
			都市部	農山村部		都市部	農山村部
都市部集中・ 農山村部衰退型シナリオ	グループ1	×	○	×	△	△	×
地方分散・ 産業衰退型シナリオ	グループ2	△	×	○	△	△	△
農山村部・都市部 共存型シナリオ	グループ3	○	△	△	○	○	○
農山村部・都市部 人口激減型シナリオ	グループ4	×	×	×	○	△	△
農山村部・都市部 協働衰退型シナリオ	グループ5	×	△	△	△	×	×
都市部集中・ 交流衰退型シナリオ	グループ6	△	○	△	×	△	△
都市部活性・ 産業向上型シナリオ	グループ7	△	△	△	△	△	×
農山村部活性・ 産業向上型シナリオ	グループ8	△	×	△	△	△	△

グループ	5つの政策分野									
	子育て・健康福祉		教育・文化・スポーツ		安心安全・環境・都市		産業・観光		協働・行政	
	都市部	農山村部	都市部	農山村部	都市部	農山村部	都市部	農山村部	都市部	農山村部
グループ1	△	△	×	×	△	×	△	△	○	△
グループ2	△	△	○	△	×	×	×	×	×	×
グループ3	○	○	○	○	△	○	○	○	×	○
グループ4	△	△	○	△	△	△	○	○	×	△
グループ5	×	△	○	△	×	×	△	△	×	×
グループ6	○	○	△	○	×	△	○	○	○	△
グループ7	○	△	○	△	△	△	○	○	△	△
グループ8	△	×	△	○	△	△	○	○	×	△



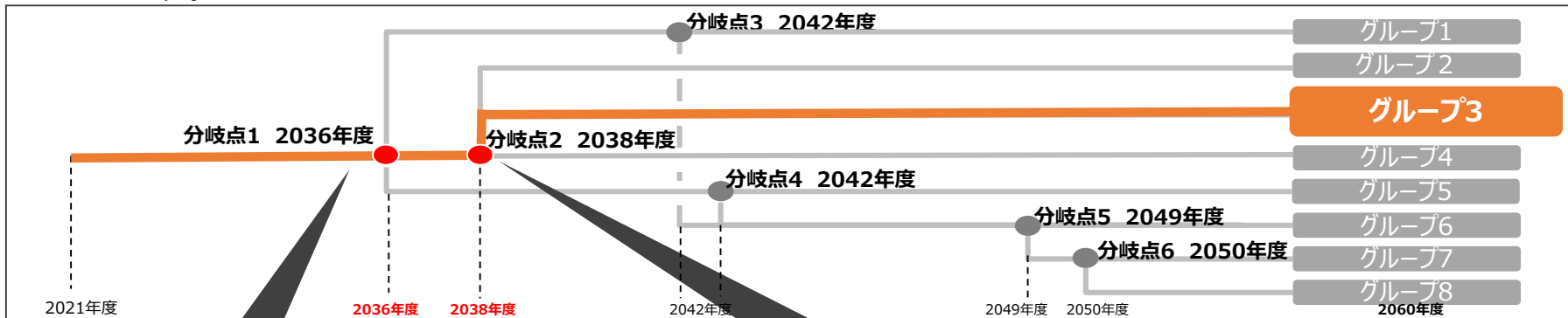
## ⑤グループ3に到達するための分岐点

政策提言A Iのシミュレーション結果によると、「目指すべき都市構造等」の実現に向けた未来シナリオであるグループ3に到達するためには、2036年度と2038年度に分岐点があります。



## ⑥分岐要因解析結果

政策提言A Iのシミュレーション結果において、シナリオグループ3に関わる分岐点1、分岐点2の影響度の高い指標は、以下のとおりです。



### <分岐点1 分岐要因解析結果(※上位20指標)>

No.	指標名	感度
1	社会福祉協議会の加入率 (地域福祉力の強化の意)	1.89
2	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	1.80
3	鉄道の利便性に満足している市民の割合	1.71
4	バスの利便性に満足している市民の割合	1.36
5	鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	0.99
6	水道水を飲用している市民の割合 (都市部) (最低限のインフラ整備の意)	0.84
7	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合 (都市部)	0.75
8	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数 (平成18年度からの累計)	0.75
9	外国人観光客数	0.67
10	地域活動に参加している高齢者の割合	0.65
11	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合 (農山村部)	0.63
12	補導、検挙された少年の数 (治安がよく安心して住める環境の維持の意)	0.63
13	高齢者支援 (ボランティア活動) に参加している市民の数	0.61
14	空き店舗率	0.58
15	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	0.58
16	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	0.56
17	用途地域内における開発許可面積 (平成20年度からの累計)	0.54
18	学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合 (農山村部)	0.51
19	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合 (都市部)	0.48
20	消費相談件数	0.46

#### 【分析結果】

- 都市基盤
- 健康福祉

に関連する指標の影響度が高い

### <分岐点2 分岐要因解析結果(※上位20指標)>

No.	指標名	感度
1	鉄道の利便性に満足している市民の割合	4.22
2	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	4.11
3	節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合 (農山村部)	2.97
4	鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	2.78
5	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	2.57
6	バスの利便性に満足している市民の割合	2.42
7	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合 (都市部)	1.83
8	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合 (デジタル化の意)	1.62
9	節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合 (都市部)	1.61
10	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合 (都市部)	1.51
11	火災・救急現場への平均到着時間	1.23
12	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数 (平成18年度からの累計)	1.12
13	小・中学校におけるトイレの洋式化率 (教育環境の整備の意)	1.11
14	体育施設の満足度	1.11
15	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合 (都市部)	1.09
16	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	1.00
17	環境に優しい行動をしている (環境活動に参加している) 市民の割合	1.00
18	行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合 (都市部)	1.00
19	市税の徴収率 (現年課税分：当該年度課税したものを対象)	1.00
20	学校生活を楽しんでいる児童の割合	0.98

#### 【分析結果】

- 都市基盤
- 環境
- 行政

に関連する指標の影響度が高い

## ⑦ 「目指すべき都市構造等」の実現に向けた検討

17ページの政策提言A Iのシミュレーション結果における、2036年度と2038年度の各分岐点の影響度の高い指標への対応を含め、総合計画における5つの政策グループ「①子育て・健康福祉」、  
「②教育・文化・スポーツ」、「③安全安心・環境・都市」、「④産業・観光」、  
「⑤協働・行政」までの各指標の向上を図り、  
数値によるまちの姿である「人口」、「交流人口」、「ふるさと指標」の  
向上につながっていく施策内容を検討していきます。